

## 2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
 コード番号 1999 URL <https://saita-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平山 繁之

TEL 0946 22 3875

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,863	6.6	160	41.8	242	29.2	172	23.8
2021年6月期第2四半期	3,065	16.3	275	29.4	343	23.7	226	24.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 149百万円 ( 40.1%) 2021年6月期第2四半期 249百万円 ( 17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	274.25	
2021年6月期第2四半期	359.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	6,702	3,993	59.6	6,333.63
2021年6月期	7,081	3,881	54.8	6,156.89

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,993百万円 2021年6月期 3,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		60.00	60.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	2.1	540	20.4	620	25.5	400	26.7	634.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	661,000 株	2021年6月期	661,000 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	30,548 株	2021年6月期	30,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	630,452 株	2021年6月期2Q	630,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
3. 四半期建設事業受注の概況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に実施され、経済・社会活動が制限されるなど、厳しい状況で推移してまいりましたが、日本国内におけるワクチン接種率の向上や様々な感染予防対策等により、年末にかけ新規感染者数が減少し、景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、世界的な変異株による感染拡大が危惧されており、依然として先行きが不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であり、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は28億6千3百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益1億6千万円（前年同四半期比41.8%減）、経常利益2億4千2百万円（前年同四半期比29.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千2百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は12億7千8百万円（前年同四半期比39.5%減）、完成工事高は15億2千8百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は1億5千3百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

#### (碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億2千1百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

#### (酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千1百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）となりました。

#### (その他の事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千2百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は37億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少いたしました。これは主に現金預金が9億4千9百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が6億2千万円増加したことによるものであります。固定資産は29億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、67億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が1億4千1百万円、未払法人税等が1億1千2百万円、未払費用が8千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は39億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加いたしました。これは主に配当金3千7百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期決算発表時（2021年8月19日）に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,645,992	1,696,772
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,296	1,808,653
未成工事支出金等	220,916	172,519
その他	41,272	59,840
流動資産合計	4,096,478	3,737,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	266,158	259,268
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	734,442	696,437
土地	830,159	832,729
リース資産(純額)	—	9,359
その他	6,990	6,990
有形固定資産合計	1,837,751	1,804,785
無形固定資産		
採石権	12,352	11,753
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,015	14,417
投資その他の資産		
投資有価証券	340,228	359,251
保険積立金	243,486	248,871
繰延税金資産	45,231	9,372
退職給付に係る資産	116,829	119,324
その他	447,008	469,996
貸倒引当金	△60,141	△60,922
投資その他の資産合計	1,132,643	1,145,894
固定資産合計	2,985,410	2,965,097
資産合計	7,081,889	6,702,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	371,455	318,222
短期借入金	1,605,201	1,591,343
リース債務	—	2,152
未払費用	168,428	80,826
未払法人税等	130,079	17,725
未成工事受入金	224,408	82,491
工事損失引当金	100	100
賞与引当金	11,140	10,839
その他	152,143	154,829
流動負債合計	2,662,957	2,258,530
固定負債		
長期借入金	331,453	241,867
リース債務	—	8,160
繰延税金負債	7,267	9,962
退職給付に係る負債	148,412	143,229
役員退職慰労引当金	46,341	44,249
その他	3,835	3,835
固定負債合計	537,309	451,303
負債合計	3,200,267	2,709,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	2,420,260	2,555,329
自己株式	△35,833	△35,833
株主資本合計	3,921,935	4,057,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,441	△7,952
為替換算調整勘定	△28,871	△56,002
その他の包括利益累計額合計	△40,313	△63,954
純資産合計	3,881,621	3,993,050
負債純資産合計	7,081,889	6,702,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,658,095	1,528,018
兼業事業売上高	1,407,808	1,335,373
売上高合計	3,065,904	2,863,391
売上原価		
完成工事原価	1,388,903	1,242,755
兼業事業売上原価	993,990	1,080,114
売上原価合計	2,382,894	2,322,869
売上総利益		
完成工事総利益	269,192	285,263
兼業事業総利益	413,817	255,258
売上総利益合計	683,009	540,522
販売費及び一般管理費	407,260	379,956
営業利益	275,748	160,565
営業外収益		
受取利息	96	73
受取配当金	1,487	1,616
固定資産賃貸料	16,492	13,221
為替差益	—	27,281
持分法による投資利益	54,073	47,427
受取保険金	7,432	1,115
受取精算金	13,664	—
その他	5,389	6,164
営業外収益合計	98,635	96,900
営業外費用		
支払利息	7,971	7,511
貸倒引当金繰入額	—	781
為替差損	18,269	—
支払保証料	1,772	2,464
その他	3,280	3,784
営業外費用合計	31,292	14,542
経常利益	343,091	242,923
特別利益		
固定資産売却益	—	8,589
投資有価証券売却益	—	4,999
特別利益合計	—	13,589
特別損失		
減損損失	1,837	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	23,462
特別損失合計	1,837	23,462
税金等調整前四半期純利益	341,253	233,051
法人税、住民税及び事業税	65,515	21,755
法人税等調整額	48,960	38,396
法人税等合計	114,475	60,152
四半期純利益	226,777	172,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,777	172,899



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	226,777	172,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	2,278
為替換算調整勘定	16,477	△27,130
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	1,210
その他の包括利益合計	22,359	△23,641
四半期包括利益	249,137	149,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,137	149,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,253	233,051
減価償却費	141,357	114,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	781
賞与引当金の増減額(△は減少)	481	△301
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,200	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,470	△8,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,194	△2,092
受取利息及び受取配当金	△1,583	△1,690
支払利息	7,971	7,511
為替差損益(△は益)	18,269	△23,338
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,999
持分法による投資損益(△は益)	△54,073	△47,427
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,589
受取保険金	△7,432	△1,115
役員退職慰労引当金繰入額	—	23,462
減損損失	1,837	—
売上債権の増減額(△は増加)	△188,338	△623,860
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△70,982	30,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,406	23,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,596	△54,090
未成工事受入金の増減額(△は減少)	197,612	△141,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,784	△36,348
その他の資産の増減額(△は増加)	10,501	4,703
その他の負債の増減額(△は減少)	△82,739	△80,790
その他	1,500	1,500
小計	△168,816	△595,657
利息及び配当金の受取額	3,104	3,032
利息の支払額	△26,168	△7,522
法人税等の支払額	△104,939	△122,923
法人税等の還付額	7,577	—
保険金の受取額	7,432	1,115
役員退職慰労金の支払額	—	△23,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,809	△745,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
貸付けによる支出	△1,000	△4,700
貸付金の回収による収入	933	3,667
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△206,249	△85,250
有形固定資産の売却による収入	200	19,680
保険積立金の積立による支出	△5,384	△5,384
その他	△665	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△212,166</b>	<b>△61,981</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,376	459
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,796	△106,364
リース債務の返済による支出	△2,382	△486
配当金の支払額	△31,450	△37,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,006</b>	<b>△144,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,013	2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,995	△949,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,556	2,314,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,560	1,365,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については、原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ19,639千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,658,095	1,060,454	131,472	2,850,023	215,881	3,065,904	-	3,065,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	77,649	583	84,482	20,954	105,437	△105,437	-
計	1,664,345	1,138,103	132,055	2,934,505	236,835	3,171,341	△105,437	3,065,904
セグメント利益又は 損失(△)	136,109	233,047	△14,032	355,124	28,711	383,835	△108,087	275,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額108,087千円には、セグメント間取引消去927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、投資その他の資産その他の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては612千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,224千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,528,018	1,021,232	141,983	2,691,234	157,156	2,848,390	-	2,848,390
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	15,000	15,000	-	15,000
外部顧客への売上高	1,528,018	1,021,232	141,983	2,691,234	172,157	2,863,391	-	2,863,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,761	74,488	478	85,727	29,808	115,535	△115,535	-
計	1,538,779	1,095,720	142,461	2,776,961	201,965	2,978,927	△115,535	2,863,391
セグメント利益又は 損失(△)	153,180	105,582	△9,681	249,082	18,040	267,122	△106,557	160,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額106,557千円には、セグメント間取引消去932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用107,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益15,000千円は、不動産事業の売上高であります。

### 3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
2022年6月期第2四半期累計期間	1,188,459	△40.2
2021年6月期第2四半期累計期間	1,986,488	△11.7

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

#### 受注実績内訳

			2022年6月期 第2四半期累計期間		2021年6月期 第2四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土木	官公庁	1,003,807	84.5	1,829,330	92.1	△825,522	△45.1
		民間	128,572	10.8	70,445	3.5	58,127	82.5
		計	1,132,380	95.3	1,899,775	95.6	△767,395	△40.4
	建設	官公庁	26,270	2.2	60,980	3.1	△34,710	△56.9
		民間	29,808	2.5	25,733	1.3	4,075	15.8
		計	56,078	4.7	86,713	4.4	△30,634	△35.3
	合計	官公庁	1,030,077	86.7	1,890,310	95.2	△860,232	△45.5
		民間	158,381	13.3	96,178	4.8	62,203	64.7
		計	1,188,459	100.0	1,986,488	100.0	△798,029	△40.2

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。